

子育て支援の全体像を示して

おくやま ちづとこ
奥山 千鶴子さん

NPO法人「びーのびー」の理事長



高波淳撮影

62年生まれ。00年に子育て支援のNPOを設立。子育てひろば全国連絡協議会理事長も務める。3児の母。

マニフェストで自民党は幼児教育の無償化、民主党が月額2万6千円の「子ども手当」創設を打ち出すなど、各政党が子育て支援を重視していることは評価に値すると思う。ただ、現金給付や無償化は確かにありがたいが、それだけでは問題の解決にはならない。保育サービスの現物給付と現

金給付のバランスを取り、社会全体で子育て家庭を支える仕組みを作るビジョンをまずは示してほしかった。「びーのびー」では横浜市の菊名駅前の商店街の空き店舗を借りて、親たちが相談したり、0〜3歳の子どもたちが遊んだりする居場所「つどいの広場」を運営している。子育てには、地域のひととつながりが非常に大切。広場を拠点に、親同士の支え合いのネットワークづくりや地域の子育て支援サービスの情報提供などに取り組んで来た。

「つどいの広場」は国の地域子育て支援拠点事業の一つで、現在全国に1200カ所近くの広場がある。育児不安の解消や虐待の予防などの役割も果たしているが、公的助成が乏しく、多くの施設は人件費も十分にまかなえない。こうした拠点型の支援施設も含め、育休中や自宅で乳幼児を育てる親へのサービスはまだまだ少なく、多くの親が相談相手もなく孤立している。保育所の待機児童解消も各党がマニフェストでうたっているが、具体策は見えない。保育所に入れなければ、たとえ幼児教育無償化や子ども手当が実現しても、その恩恵を受けることも子どものために有効に手当を使うこともできない。また、親がフルタイム勤務でないと保育所に入れないことも多

い。週2〜3日の勤務やパートタイムなど多様な働き方に応じた保育サービスが不可欠。働くことができないが、様々な事情で一時的に子どもを預けたいという人も多い。子育ては福祉だけの問題ではなく、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現も重要だ。長時間労働を解消し、育児休業の取得を進めて、父親も母親も子どもと接する時間を多く持てるようにするには、企業の責任も大きい。各党のマニフェストには、子育て支援の問題で企業にどうはたらきかけるか、ほとんど触れられていない。

さらに、保育所や地域子育て支援拠点など施設の拡充はもちろんだが、その運営を担う人材の育成も伴わね

ば、十分な機能は望めない。保育士や保健師、社会福祉士、ケースワーカー、各種カウンセラーなど子どもや家庭にかかわり、相談にも応じてくれる専門職は不足している。地域で子育て支援に携わるNPOなどの人材も足りない。人材養成プログラムを作り、きめ細かな研修を実施してほしい。核家族化などで失われた地域のセーフティーネットを再構築し、地域社会ぐるみで子育てを支援する仕組みが求められている。生活の現場で待ったなしで苦闘している親たちの声にもっと耳を傾け、労働環境の改善や財源の確保など、ハード面もソフト面も含めたトータルな子育て支援のグランドデザインを示してほしい。

(聞き手・池田洋一郎)

Opinion

オピニオン

現場から「争点」を見る

09 政権選択